

# 半 期 報 告 書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
(第 17 期中) 至 平成 18 年 9 月 30 日

株式会社セガトイズ

(391120)

第 17 期中（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セガトイズ

# 目 次

頁

## 第17期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月11日

**【中間会計期間】** 第17期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社セガトイズ

**【英訳名】** SEGA TOYS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 國 分 功

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

**【電話番号】** (03)5822-6222(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務経理部長 山 重 佳 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

**【電話番号】** (03)5822-6244(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務経理部長 山 重 佳 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			7,821,337		
経常利益 (千円)			263,005		
中間純利益 (千円)			141,581		
純資産額 (千円)			4,330,106		
総資産額 (千円)			7,941,153		
1株当たり純資産額 (円)			202.14		
1株当たり中間純利益 (円)			6.62		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)			6.51		
自己資本比率 (%)			54.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			682,984		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			311,479		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			250,953		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			1,005,059		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			152 (6)		

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第17期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,413,494	6,349,508	7,785,016	10,273,319	14,400,087
経常利益 (千円)	155,620	292,880	270,290	559,609	1,019,098
中間(当期)純利益 (千円)	80,000	172,278	148,027	437,936	637,187
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	529,700	1,668,023	1,718,356	560,750	1,713,959
発行済株式総数 (株)	5,692,000	7,016,300	21,404,100	5,944,500	21,372,900
純資産額 (千円)	948,807	3,751,237	4,345,107	1,368,805	4,330,557
総資産額 (千円)	4,855,279	7,316,522	7,948,589	4,341,125	7,586,104
1株当たり純資産額 (円)	166.69	534.65	203.00	230.26	202.62
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	14.24	26.51	6.92	76.81	31.32
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	13.65	25.37	6.81	73.51	30.27
1株当たり配当額 (円)					5
自己資本比率 (%)	19.5	51.3	54.7	31.5	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,776	305,970		1,043,414	568,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,343	1,269,523		223,143	1,196,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,635	2,031,705		526,308	1,966,517
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	850,332	1,341,714		883,126	2,221,159
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	106 (3)	116 (2)	131 (6)	108 (3)	123 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期までは関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。また、第17期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第17期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社の議決権所有割合の52.56%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を中心とする企業グループに属しております。セガサミーグループの事業領域は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業からなる総合エンタテインメント事業を基本領域としております。当社グループは、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ事業の中に位置付けられております。

その中において当社グループは、当社、子会社4社（国内子会社3社、在外子会社1社）で構成されております。玩具の企画、開発及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。事業内容については玩具事業とその他の事業に分れており、玩具事業は「エデュテイメント関連」「ファミリーエンターテインメント関連」「NEWコンテンツビジネス関連」「その他」に分類しております。その他事業は玩具事業以外で主な分類としては「ライセンス関連」「AM機器関連」「映像フィルム関連」「ソフトウェア関連」「その他」に分類しております。

事業の種類	事業内分類	事業の定義	主な製商品群
玩具事業	エデュテイメント関連	玩具業界で唯一のプラットフォームビジネスを展開し、教育的要素（エデュケーショナル）と玩具の楽しさ（エンタテインメント）を組み合わせた製品及びサービスを提供する	ピーナ ピコ ココパッド
	ファミリーエンターテインメント関連	様々なコミュニケーションから生まれる楽しみや喜びを新しい付加価値として創造し、従来の玩具領域を超えた新しい生活エンタテインメントツールとしての製品及びサービスを提供する	夢ベット デジタルキッズ NEWデジタルトイ ファミリーエンターテインメント（海外）
	NEWコンテンツビジネス関連	良質のキャラクターを創出、選別し異業種とのアライアンスも含めた契約により製品化権の許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する	アンパンマン お茶犬 女兒キャラクター 男児キャラクター
	その他	上記以外のアミューズメント施設向け製品、ペンダー製品	カプセル玩具 景品玩具、玩具菓子
その他事業		玩具領域以外のビジネスモデルを指し、主にライセンス関連、AM機器関連、映像フィルム関連、ソフトウェア開発関連等にかかわる製品及びサービスを提供する	ライセンス アミューズメント機器 ソフトウェア開発 映像フィルム

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED	香港	2,000,000 (HKドル)	玩具事業	100.0	役員の兼任 1名 当社製品の品質管理、 生産技術業務他

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)レムアート、(株)セガトイズ・プラス、(株)トップワンについては、前事業年度まで非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、「玩具事業」・「その他事業」のセグメントに分類しておりますが、主に「玩具事業」を中心に展開している企業集団であります。従業員につきましても、共通の事業に従事しているケースが多いため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は行なっておりません。

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	152(6)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	131(6)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2 従業員数が増加しておりますが、主な理由は事業の拡大に伴う増員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、連結初年度ですので、前年同期との比較は行っておりません。

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除等の国内経済に及ぼす影響が懸念されましたが、好調な企業収益により設備投資が堅調に推移し、また、個人消費も緩やかに増加するなど景気は回復基調が続きました。

玩具業界におきましては、大手専門店の販売不振、目立ったヒット製品の不足、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、業界全体の売上ベースが前年割れとなる等、玩具業界を取り巻く環境は厳しく推移いたしました。また、業界における再編の動きが活発になり大きな変革期を迎えております。

このような環境のもと、当社グループは「攻めの戦略」と「守りの戦略」の7つの基本施策をベースとして、当社グループの得意とするデジタル技術を活用し、新しいマーケットの開拓に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高7,821百万円、経常利益263百万円、中間純利益141百万円となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### [玩具事業]

エデュテイメント関連につきましては、「アドバンスピコ ビーナ」本体の販売が好調に推移し、ソフトでは「オシャレ魔女 ラブ and ベリー キュートにオシャレ」が好調でシリーズ全体を牽引いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,311百万円となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、NEWデジタルトイシリーズでは「脳年齢 脳ストレス計 アタマスキャン」「ムービーキャリア」、音楽エンターテイメント製品として「サウンドキャリア」、大人から子供まで幅広く支持される癒し系ペットロボ「夢ねこスマイル」を発売しており、好評を博しております。また、家庭用星空投影机「ホームスター」の定番化が順調に進行しております。ファミリーエンターテイメント(海外)につきましては、「idog」や新製品「Digi Makeover」の販売が好調に推移しました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,562百万円となりました。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、男児キャラクターシリーズでは、7月末より投入した新製品「爆丸」が好調に推移しております。「甲虫王者ムシキング」「古代王者 恐竜キング」「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」につきましては、引き続き根強い人気を博しており、定番化を図っております。長期定番のアンパンマンシリーズにつきましても「ミュージアム」「ぬいぐるみ」といった定番商品が堅調に推移しております。お茶犬シリーズにつきましては、予定していた新製品の発売の遅れによ

り計画を下回る結果となっております。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,939百万円となりました。

その他につきましては、「カプセル玩具」が前年を下回る結果となったこと等により、当中間連結会計期間の売上高は690百万円となりました。

以上により玩具事業における当中間連結会計期間の売上高は7,503百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、「お茶犬ライセンス」の拡大とキャラクターコンテンツの増加により大幅に計画を上回る結果となっております。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は317百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により682百万円、投資活動により311百万円及び財務活動により250百万円の資金を使用した結果、1,005百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は682百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益263百万円、減価償却費152百万円を計上したほか、仕入債務が569百万円増加いたしました。売上債権が1,235百万円、たな卸資産が334百万円それぞれ増加し、法人税の支払額が126百万円生じたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は311百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出204百万円、出資金の増加額100百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は250百万円となりました。これは主に長期借入金返済による支出130百万円、社債の償還による支出25百万円及び配当金の支払額104百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)
玩具事業	エデュテイメント関連	20,166
	ファミリーエンターテイメント関連	25,687
	NEWコンテンツビジネス関連	113,598
	その他	101,796
	玩具事業 計	261,248
その他事業	モバイル、ライセンスロイヤリティ、 ソフトウェア開発他	2,000
合 計		263,248

- (注) 1 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しているため、対前年同期比は記載しておりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注委託実績

当中間連結会計期間における外注委託実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)
玩具事業	エデュテイメント関連	657,183
	ファミリーエンターテイメント関連	2,763,770
	NEWコンテンツビジネス関連	1,052,864
	その他	460,468
	玩具事業 計	4,934,287
その他事業	モバイル、ライセンスロイヤリティ、 ソフトウェア開発他	54,483
合 計		4,988,771

- (注) 1 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しているため、対前年同期比は記載しておりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)
玩具事業	エデュテイメント関連	1,311,018
	ファミリーエンターテイメント関連	3,562,395
	NEWコンテンツビジネス関連	1,939,402
	その他	690,692
	玩具事業 計	7,503,508
その他事業	モバイル、ライセンスロイヤリティ、 ソフトウェア開発他	317,829
合 計		7,821,337

(注) 1 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しているため、対前年同期比は記載しておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
H A S B R O F A R E A S T L T D .	1,716,834	22.0
日本トイザラス株式会社	1,179,118	15.0
株式会社河田	921,575	11.8
株式会社ハピネット	903,997	11.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況は次のとおりであります。

当社グループの研究開発の目的といたしましては、少子化、消費等の変革等に対して「全く新しい遊びの価値を顧客に提供する」ことを方針として取り上げております。顧客にとって価値ある新製品、顧客が望む市場ニーズなどを踏まえた研究開発を命題としており、経営資源を「新市場の創造」に集中することを最重要課題として考えております。

研究開発活動は、当社を中心に、開発子会社、業務提携会社をはじめ、様々な企業の協力を得て推進しております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費として、365百万円(消費税等抜)使用いたしました。

玩具事業における研究開発活動は以下の状況であります。

### ・エデュテイメント関連

当社グループの主力でもある教育事業「遊びながら学ぶ」をコンセプトにし、玩具業界では唯一プラットフォームビジネスを展開しているビーナシリーズにより、新規企画の基礎となる新技術を開発し、新市場の創造による拡大を目指しております。ソフトラインナップを充実させることにより、エデュテイメント関連の充実を図ることを目指しております。

「オシャレ魔女 ラブ and ベリー キュートにオシャレ」「ビーナ トミカであそぼう!」「にほんごであそぼ」「それいけ!アンパンマン カードでたのしく ABC」「ポイント学習シリーズ(各種)」「甲虫王者ムシキング ネブ博士とかず・かたちにチャレンジ!」を発売いたしました。

### ・ファミリーエンターテイメント関連

「全く新しい遊びの価値を顧客に提供する」という方針により、新規開発テーマとしてのデジタル技術とソフトの遊び心を組み合わせた新しい遊びを提案する製品の開発を目的とし、また、海外企業とのアライアンスも含めた海外ビジネスの核になる製品を開発することも目指しております。

音楽エンターテイメント製品として「サウンドキャリア(各種)」「mi jam(各種)」「idog mini」「ismile」、デジタルエンターテイメント製品として「マイクロダンサー」「ムービーキャリア」「脳年齢 脳ストレス計 アタマスキャン」、癒し系ペット製品として「ごきげん!わんちゃん」「夢ねこスマイル」を発売いたしました。

### ・NEWコンテンツビジネス関連

オリジナルキャラクターの生み出し、育成とともに新たなビジネス展開を行うことで当社の優位性を保ち、既存コンテンツに対しても積極的にグループの玩具部門としてのシナジー効果を上げて、新しいキャラクターマーチャンダイジングを行うことを目指しております。

玩具とカードを融合させた新感覚のアクションカードゲーム「爆丸(各種)」、甲虫王者ムシキング、古代王者 恐竜キングからは、「ガチビット(各種)」「リモコンバトル(各種)」「スピンアタッカー(各種)」「リモコンザウルス ティラノサウルス」、オシャレ魔女 ラブ and ベリーからは、「きせかえフィギュア」「ぶとうかいドレス」「タンバリン」「オシャレシールメーカー」「オシャレアクセサリーメーカー」「ルミネリストバンド」、定番シリーズのアンパンマンからは、「アンパンマンミュージアム おしごといっぱい!なかよしセット」「アンパンマンミュージアム おしごといっぱい!わいわいひろば」「ゆらりんアンパンマン」「コロロンどうぶつパーク」「ぬいぐるみ(各種)」、当社オリジナルコンテンツのお茶犬からは、「てづくり工房 クリアフォルダメーカー クリエ」「お茶犬スタイル おしゃれ堂 うえあこれくしょん」「なごみのお家でらくす 鏡台(ドレッサー)のお茶犬の街」を発売いたしま

した。

・上記以外の玩具事業としては、新コンテンツや新事業領域の発掘を行い新たな柱となる事業領域を生み出す事を目指しており、事業の拡大に取り組んでおります。

セガサミーグループキャラクターを使用した「カプセル玩具（各種）」「景品玩具（各種）」を発売しております。また当中間連結会計期間からは食品と玩具を組み合わせた食玩ビジネスにも着手しております。

その他事業は、玩具領域以外のビジネスモデル構築を指し、玩具事業とともに大きな一つの柱となるべく新事業領域の発掘を行う事を目指しております。セガサミーグループキャラクターを使用したライセンスビジネス、当社オリジナルキャラクターお茶犬及びオリジナルコンテンツのライセンスビジネスの更なる拡大、アミューズメント機器の開発、携帯電話向けコンテンツサービス、グループ共同出資の映像フィルムビジネスなどの事業を行っております。

今後も当社を中心に、開発子会社、業務提携会社をはじめ、様々な企業とのアライアンス等を推進しながら、将来に向けての新製品の開発を進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主たる設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既投資額 (千円)	完了年月
提出会社	製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業	製造設備(金型)	400,000	99,191	平成18年4月～ 平成19年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,404,100	21,407,100	ジャスダック 証券取引所	
計	21,404,100	21,407,100		

(注) 1 発行済株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権(第2回ストック・オプション)は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストック・オプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	43個	43個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	129,000株	129,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 255円	1株当たり 255円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 255円 資本組入額 128円	発行価格 255円 資本組入額 128円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。また、質入れまたは担保提供する、その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 割当日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場

合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとしております。

- 2 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとしております。
- 3 平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。  
なお、調整後の新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、3,000株であります。

新株予約権(第3回ストック・オプション)は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストック・オプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,000個	990個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株	297,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 288円	1株当たり 288円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288円 資本組入額 144円	発行価格 288円 資本組入額 144円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。また、質入れまたは担保提供する、その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みにに関する事項		

(注) 1 割当日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × 1 / 分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとしております。

- 2 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとしております。
- 3 平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。  
なお、調整後の新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、300株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	31,200	21,404,100	4,396	1,718,356	4,390	1,738,562

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	11,250	52.56
セガトイズ従業員持株会	東京都台東区柳橋1丁目4番4号	476	2.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	290	1.36
國分 功	埼玉県三郷市	190	0.89
永田 伸二	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	157	0.74
バンク オブ ニューヨーク ジーシー ーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	127	0.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	122	0.57
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	98	0.46
横関 謙治	東京都大田区	85	0.40
金井 明彦	神奈川県鎌倉市	80	0.38
計		12,880	60.18

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 290千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,403,800	214,038	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	21,404,100		
総株主の議決権		214,038	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,700	1,715	1,435	1,392	1,225	1,200
最低(円)	1,485	1,195	1,102	1,115	1,120	988

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名	異動年月日
取締役 (総務人事部担当、 財務経理部部長)	取締役 (管理部担当)	山重 佳治	平成18年7月1日
取締役 (ボーイズコンテンツマー ケティング部、アンパンマ ンマーケティング部、ガー ルズコンテンツマーケティ ング部担当)	取締役 (ボーイズコンテンツマー ケティング部、ラブandベリ ーマーケティング部、アン パンマンマーケティング 部、ガールズコンテンツマ ーケティング部担当)	木村 純一	平成18年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第16期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

第17期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第17期中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	2		1,011,829	84.0
2 受取手形及び売掛金	3		4,163,615	
3 たな卸資産			1,263,301	
4 その他			234,134	
貸倒引当金			5,429	
流動資産合計			6,667,452	
固定資産				
1 有形固定資産	1		440,855	16.0
2 無形固定資産			31,775	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		551,963		
(2) その他		255,306		
貸倒引当金		6,200	801,070	
固定資産合計			1,273,700	
資産合計			7,941,153	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		2,136,956	
2		260,000	
3		50,000	
4	2	404,267	
5		108,698	
6		72,125	
		3,032,046	38.2
固定負債			
1		510,000	
2		60,000	
3		9,000	
		579,000	7.3
		3,611,046	45.5
(純資産の部)			
株主資本			
1		1,718,356	21.6
2		1,738,562	21.9
3		884,702	11.2
		4,341,620	54.7
評価・換算差額等			
1		16,139	0.2
2		1,140	0.0
		14,999	0.2
少数株主持分			
		3,485	0.0
		4,330,106	54.5
		7,941,153	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,821,337	100.0
売上原価			5,499,054	70.3
売上総利益			2,322,282	29.7
販売費及び一般管理費	1		2,040,261	26.1
営業利益			282,021	3.6
営業外収益				
1 受取利息		2,367		
2 為替予約評価益		5,702		
3 保険契約配当金		1,210		
4 その他		940	10,221	0.1
営業外費用				
1 支払利息		9,895		
2 シンジケートローン手数料		8,499		
3 為替差損		8,293		
4 その他		2,549	29,237	0.3
経常利益			263,005	3.4
税金等調整前中間純利益			263,005	3.4
法人税、住民税 及び事業税		106,872		
法人税等調整額		15,698	122,570	1.6
少数株主損失			1,147	0.0
中間純利益			141,581	1.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
中間連結会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による 新株の発行	4,396	4,390		8,787
剰余金の配当			106,864	106,864
中間純利益			141,581	141,581
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高			13,179	13,179
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,396	4,390	21,537	30,325
平成18年9月30日残高(千円)	1,718,356	1,738,562	884,702	4,341,620

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算等 差額合計		
平成18年3月31日残高(千円)	19,262		19,262		4,330,557
中間連結会計期間中の変動額					
ストック・オプションの行使による 新株の発行					8,787
剰余金の配当					106,864
中間純利益					141,581
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高					13,179
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額(純額)	35,401	1,140	34,261	3,485	30,776
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,401	1,140	34,261	3,485	450
平成18年9月30日残高(千円)	16,139	1,140	14,999	3,485	4,330,106

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		263,005
2 減価償却費		152,631
3 貸倒引当金の増加額		1,581
4 役員退職慰労金引当金の減少額		72,865
5 受取利息及び受取配当金		2,389
6 支払利息		9,895
7 シンジケートローン手数料		8,499
8 為替差損		8,293
9 為替予約評価益		5,702
10 売上債権の増加額		1,235,418
11 たな卸資産の増加額		334,247
12 仕入債務の増加額		569,583
13 未払費用の増加額		67,744
14 その他		19,175
小計		550,214
15 利息及び配当金の受取額		5,861
16 利息及び社債利息の支払額		9,769
17 シンジケートローン手数料の支払額		2,625
18 法人税等の支払額		126,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		682,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		204,907
2 無形固定資産の取得による支出		6,847
3 出資金の増加額		100,000
4 その他		275
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		130,000
2 社債の償還による支出		25,000
3 株式の発行による収入		8,419
4 配当金の支払額		104,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,953
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,153
現金及び現金同等物の減少額		1,252,570
現金及び現金同等物の期首残高		2,257,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,005,059

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      (株)レムアート                      (株)セガトイズ・プラス                      (株)トップワン                      SEGA TOYS(HK)Co.,Limited</p> <p>(株)レムアート、(株)セガトイズ・プラス、(株)トップワンについては、前事業年度まで非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      SEGA TOYS(HK)Co.,Limitedは、新規設立出資により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。                      なお、子会社は全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      商品、製品、原材料                      移動平均法による原価法を採用しております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建 物 10年～35年                      金 型 2年                      車両運搬具 4年                      工具器具備品 2年～8年</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当中間連結会計期間において取り崩しました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間連結会計期間末残高相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,326,621千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	797,671千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保資産	
定期預金	5,000千円
担保付債務	
未払費用	17千円
3 当中間連結会計期間末日満期手形	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	4,662千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。	
当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	
当座貸越契約の総額	1,000,000千円
借入金実行残高	千円
差引額	1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	568,486千円
従業員給与	321,190千円
研究開発費	365,324千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,372,900	31,200		21,404,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 31,200株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	106,864	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定	1,011,829千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,770千円
現金及び現金同等物	<u>1,005,059千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	中間期末残高 相当額(千円)
有形固定資産	25,776	6,778	18,997
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	4,932千円		
1 年 超	15,006千円		
合 計	19,939千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,427千円		
減価償却費相当額	2,270千円		
支払利息相当額	215千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	1,928千円		
1 年 超	4,413千円		
合 計	6,342千円		



(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株式	50,956	35,963	14,992
(2) 債券	512,146	511,000	1,146
計	563,103	546,963	16,139

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,000
計	5,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	163,660		162,142	1,517

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計金額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,079,824	222,521	375,781	9,396	2,687,524
連結売上高(千円)					7,821,337
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.6	2.8	4.8	0.1	34.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
- (2) アジア … 香港、台湾、韓国
- (3) ヨーロッパ … イギリス、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 … オーストラリア

( 1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	202円14銭
1 株当たり中間純利益	6円62銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	6円51銭

(注) 1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
1 株当たり中間純利益	
中間純利益 (千円)	141,581
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る中間純利益 (千円)	141,581
期中平均株式数 (株)	21,388,316
潜在株式調整後 1 株当たり中間利益金額	
中間純利益調整額 (千円)	
普通株式増加数 (株)	350,399
(うち新株予約権)	(350,399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1	現金及び預金	2	1,346,714		954,255		2,226,159				
2	受取手形	3	449,717		419,168		279,629				
3	売掛金		2,575,568		3,732,537		2,639,937				
4	有価証券		499,970								
5	たな卸資産		791,573		1,263,237		928,990				
6	繰延税金資産		179,567		53,964		60,141				
7	その他		264,727		180,008		230,645				
	貸倒引当金		3,907		5,429		3,848				
	流動資産合計		6,103,931	83.4	6,597,742	83.0	6,361,656	83.9			
固定資産											
1	有形固定資産	1	429,872	5.9	437,627	5.5	388,446	5.1			
2	無形固定資産		53,989	0.7	31,625	0.4	41,278	0.5			
3	投資その他の資産										
	(1) 投資有価証券		522,384		551,963		604,397				
	(2) 破産更生債権等		267,695								
	(3) 繰延税金資産		48,796		51,546		47,852				
	(4) その他		148,015		284,283		148,673				
	貸倒引当金		261,422	725,469	9.9	6,200	881,593	11.1	6,200	794,723	10.5
	固定資産合計		1,209,332	16.5	1,350,846	17.0	1,224,447	16.1			
	繰延資産		3,258	0.1							
	資産合計		7,316,522	100.0	7,948,589	100.0	7,586,104	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		443,926		284,702		376,158		
2	2	1,205,511		1,845,094		1,185,856		
3		260,000		260,000		260,000		
4		50,000		50,000		50,000		
5	2	361,076		411,343		343,457		
6		9,282		108,401		133,133		
7		249,855		64,940		99,027		
流動負債合計		2,579,652	35.2	3,024,482	38.0	2,447,633	32.3	
固定負債								
1		560,000		510,000		535,000		
2		320,000		60,000		190,000		
3		72,865				72,865		
4		32,766		9,000		10,047		
固定負債合計		985,632	13.5	579,000	7.3	807,913	10.6	
負債合計		3,565,285	48.7	3,603,482	45.3	3,255,546	42.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,668,023	22.8			1,713,959	22.6	
1		1,688,280				1,734,171		
資本剰余金合計		1,688,280	23.1			1,734,171	22.9	
利益剰余金								
1		398,254				863,164		
利益剰余金合計		398,254	5.4			863,164	11.4	
その他有価証券評価 差額金								
資本合計		3,751,237	51.3			4,330,557	57.1	
負債資本合計		7,316,522	100.0			7,586,104	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,718,356	21.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,738,562			
資本剰余金合計				1,738,562	21.9		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				904,327			
利益剰余金合計				904,327	11.4		
株主資本合計				4,361,246	54.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				16,139			
評価・換算差額等 合計				16,139	0.2		
純資産合計				4,345,107	54.7		
負債純資産合計				7,948,589	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,349,508	100.0	7,785,016	100.0	14,400,087	100.0
売上原価		4,210,726	66.3	5,474,287	70.3	9,380,977	65.1
売上総利益		2,138,782	33.7	2,310,728	29.7	5,019,110	34.9
販売費及び一般管理費		1,813,710	28.6	2,021,176	26.0	3,959,918	27.5
営業利益		325,072	5.1	289,552	3.7	1,059,192	7.4
営業外収益	1	44,674	0.7	10,205	0.1	68,332	0.5
営業外費用	2	76,865	1.2	29,467	0.3	108,425	0.8
経常利益		292,880	4.6	270,290	3.5	1,019,098	7.1
特別利益	3	25,787	0.4			27,135	0.2
特別損失	4					36,463	0.3
税引前中間(当期) 純利益		318,667	5.0	270,290	3.5	1,009,770	7.0
法人税、住民税 及び事業税		1,890		106,564		120,927	
法人税等調整額		144,499	2.3	15,698	1.6	251,655	2.6
中間(当期)純利益		172,278	2.7	148,027	1.9	637,187	4.4
前期繰越利益		225,976				225,976	
中間(当期)未処分 利益		398,254				863,164	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
中間会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による 新株の発行	4,396	4,390		8,787
剰余金の配当			106,864	106,864
中間純利益			148,027	148,027
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,396	4,390	41,163	49,951
平成18年9月30日残高(千円)	1,718,356	1,738,562	904,327	4,361,246

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算等差額合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,262	19,262	4,330,557
中間会計期間中の変動額			
ストック・オプションの行使による 新株の発行			8,787
剰余金の配当			106,864
中間純利益			148,027
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	35,401	35,401	35,401
中間会計期間中の変動額合計(千円)	35,401	35,401	14,549
平成18年9月30日残高(千円)	16,139	16,139	4,345,107



【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		318,667	1,009,770
2		134,968	412,592
3		124	431
4		14,019	26,047
5		3,258	
6		8,499	16,999
7		2,375	348
8		40,789	62,519
9		955,686	849,968
10		401,245	538,662
11		739,853	652,430
12		11,024	33,969
13		39,296	22,876
14		121,800	46,436
小計		274,482	609,079
15		124	3,900
16		14,081	26,046
17		15,500	15,500
18		2,031	3,096
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		305,970	568,336
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		499,870	499,870
2		223,390	553,642
3		26,206	38,439
4			19,000
5		523,057	571,481
6		3,000	485,960
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,269,523	1,196,472
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		130,000	260,000
2		25,000	50,000
3		2,186,707	2,276,518
4		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,031,705	1,966,517
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,375	348
現金及び現金同等物の増加額			
		458,587	1,338,032
現金及び現金同等物の期首残高			
		883,126	883,126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			
	1	1,341,714	2,221,159

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原 価法を採用してありま す。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市 場価格等に基づく時価 法を採用してありま す。(評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算出してあ ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用してあり ます。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原 価法を採用してありま す。 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法を採用してあ ります。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市 場価格等に基づく時価 法を採用してありま す。(評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算出してあ ります。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) を採用しております。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用 しております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算出してありま す。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってありま す。ただし、平成10年 4 月 1日以降取得した建 物(建物附属設備を除 く)については定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 10年～35年 金型 2年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用としております。 (2) 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」に含む)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しておりましたが、平成17年12月、労使合意のうえ規程を改訂し、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準摘要指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い発生した影響額を特別損失として36,463千円計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当中間会計期間において取り崩しました。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、未払費用 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、為替予約を対象債務の範囲内で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間会計期間末残高相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,345,107千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 408,642千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 797,185千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 662,141千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産	担保資産
定期預金 5,000千円	定期預金 5,000千円	定期預金 5,000千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
買掛金 0千円	未払費用 17千円	買掛金、未払費用 240千円
未払費用 17千円		
3	3 当中間会計期間末日満期手形 期末満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,662千円	3
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入金実行残高 千円 差引額 2,000,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、これまでの利用状況、今後の資金計画等を勘案し、平成18年9月29日付で貸出コミットメント契約を解約いたしました。 その結果、当中間会計期間末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,000,000千円 借入金実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入金実行残高 千円 差引額 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 98千円 為替予約評価益 40,789千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 859千円 為替予約評価益 5,702千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 400千円 為替予約評価益 62,519千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,576千円 社債利息 3,442千円 為替差損 22,045千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,611千円 社債利息 3,283千円 為替差損 8,641千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,221千円 新株発行費 28,954千円 為替差損 25,717千円
3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 25,787千円	3	3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 27,135千円
4	4	4 特別損失の内訳 退職給付制度 移行損失 36,463千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 112,466千円 無形固定資産 22,501千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 135,044千円 無形固定資産 17,324千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 365,944千円 無形固定資産 46,648千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間の注記は記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,346,714千円	現金及び預金勘定 2,226,159千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,341,714千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,221,159千円</u>



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,944</td> <td>4,205</td> <td>15,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,912千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,180千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産	19,944	4,205	15,739	1年内	3,665千円	1年超	12,247千円	合計	15,912千円	支払リース料	1,959千円	減価償却費相当額	1,813千円	支払利息相当額	150千円	1年内	3,215千円	1年超	8,964千円	合計	12,180千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,776</td> <td>6,778</td> <td>18,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,939千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,342千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産	25,776	6,778	18,997	1年内	4,932千円	1年超	15,006千円	合計	19,939千円	支払リース料	2,427千円	減価償却費相当額	2,270千円	支払利息相当額	215千円	1年内	1,928千円	1年超	4,413千円	合計	6,342千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>22,824</td> <td>6,187</td> <td>16,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,806千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>358千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,286千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	22,824	6,187	16,637	1年内	4,643千円	1年超	13,163千円	合計	17,806千円	支払リース料	4,080千円	減価償却費相当額	3,795千円	支払利息相当額	358千円	1年内	2,643千円	1年超	7,642千円	合計	10,286千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産	19,944	4,205	15,739																																																																													
1年内	3,665千円																																																																															
1年超	12,247千円																																																																															
合計	15,912千円																																																																															
支払リース料	1,959千円																																																																															
減価償却費相当額	1,813千円																																																																															
支払利息相当額	150千円																																																																															
1年内	3,215千円																																																																															
1年超	8,964千円																																																																															
合計	12,180千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産	25,776	6,778	18,997																																																																													
1年内	4,932千円																																																																															
1年超	15,006千円																																																																															
合計	19,939千円																																																																															
支払リース料	2,427千円																																																																															
減価償却費相当額	2,270千円																																																																															
支払利息相当額	215千円																																																																															
1年内	1,928千円																																																																															
1年超	4,413千円																																																																															
合計	6,342千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産	22,824	6,187	16,637																																																																													
1年内	4,643千円																																																																															
1年超	13,163千円																																																																															
合計	17,806千円																																																																															
支払リース料	4,080千円																																																																															
減価償却費相当額	3,795千円																																																																															
支払利息相当額	358千円																																																																															
1年内	2,643千円																																																																															
1年超	7,642千円																																																																															
合計	10,286千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,005	1,334	328
(2)債券	519,699	516,050	3,649

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499,970
(2)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29,439
(3)その他有価証券 非上場株式	5,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間末の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	50,956	84,867	33,910
(2)債券	515,933	514,500	1,433

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	48,439
(2)その他有価証券 非上場株式	5,030

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間末の注記は記載していません。

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	444,220	163,660	415,059	29,160

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	303,940	23,380	296,507	7,432

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間の注記は記載していません。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載していません。	同左

( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	534円65銭	1株当たり純資産額	203円00銭	1株当たり純資産額	202円62銭
1株当たり中間純利益	26円51銭	1株当たり中間純利益	6円92銭	1株当たり当期純利益	31円32銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	25円37銭	1株当たり中間純利益	6円81銭	1株当たり当期純利益	30円27銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり総資産額 76円75銭 1株当たり当期純利益 25円60銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円48銭</p>					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	172,278	148,027	637,187
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	172,278	148,027	637,187
普通株式の期中平均株式数(株)	6,497,427	21,388,316	20,342,655
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	293,865	350,399	708,439
(うち新株予約権)	(293,865)	(350,399)	(708,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を行いました。

当該株式分割の内容は以下のとおりであります。

- 1 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主の所有株式を、平成17年11月18日をもって1株につき3株の割合で分割しております。
- 2 分割により増加する株式数 14,032,600株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当該株式分割が前期首に行われた場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 55円56銭	1株当たり純資産額 178円22銭	1株当たり純資産額 76円75銭
1株当たり中間純利益 4円75銭	1株当たり中間純利益 8円84銭	1株当たり当期純利益 25円60銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 4円55銭	1株当たり中間純利益 8円46銭	1株当たり当期純利益 24円48銭

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年6月12日  
関東財務局長に提出  
平成17年6月23日提出の第15期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付資料  
事業年度 (第16期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日  
平成18年6月15日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社セガトイズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅 田 裕 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 11 日

株式会社セガトイズ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることになるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 11 日

株式会社セガトイズ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることになるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。